

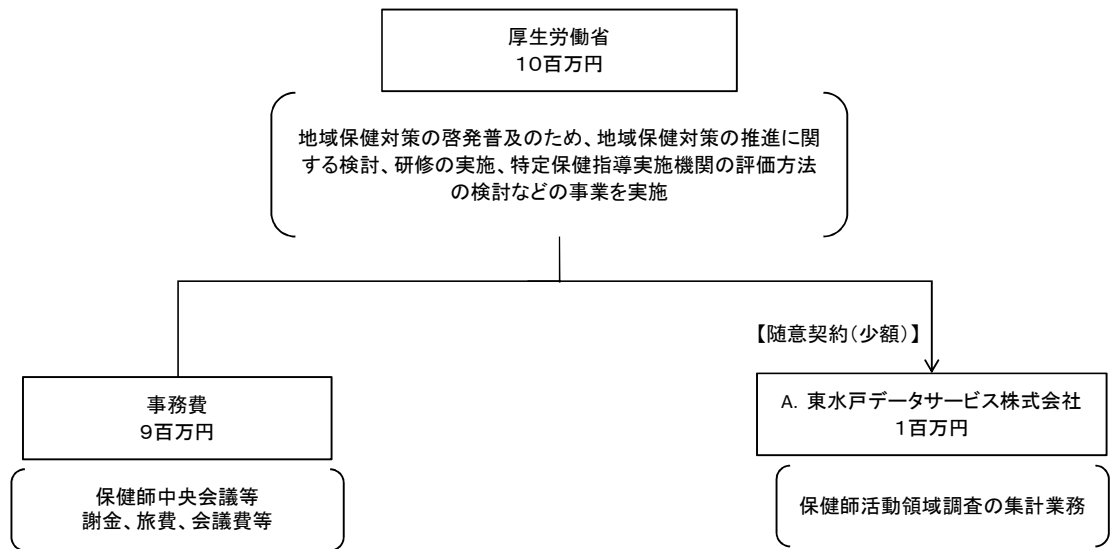
平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	地域保健活動普及等経費			<b>担当部局庁</b>	健康局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成6年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	健康課地域保健室			地域保健室長 堀川 春男		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域保健を担う機関の役割分担と連携を推進し、サービスの受け手である生活者個人の立場に立った地域保健対策の推進を図るため、地域保健対策の啓発普及、保健活動に関する事業の実施等、地域保健活動の充実強化を図る。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	個々人の主体的な健康づくりへの取組を支援するための医療保険者との連携や、新たな健康課題に的確に対応できる保健活動の体制強化、特定保健指導機関における評価制度の実施に向けて検討等を行う。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	14	12	12	12	0			
	執行額	9	11	10						
	執行率(%)	64%	92%	83%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	平成35年度に保健所保健師及び市町村保健師数を32,000人まで引き上げる	保健所保健師及び市町村保健師数	成果実績	人	25,087	25,043	集計中	-	-	
			目標値	人	24,668	25,087	25,043	-	32,000	
			達成度	%	101.7	99.8	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	保健師中央会議・研修受講者数	活動実績	人	199	264	286	-			
		当初見込み	人	140	141	142	142			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	当該年度執行額(千円)÷保健師中央会議・研修受講者数	単位当たりコスト	千円	43.7	40.2	36.2	43			
		計算式	X / Y		8,696 / 199	10,625 / 264	10,355 / 286	12,306 / 286		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1								
	職員旅費	1								
	委員等旅費	1								
	庁費	8								
	社会保障関係情報化業務 庁費	1								
	計	12	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること									
	施策	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 35 年度		
		実績値	人	21,484	21,436	集計中	-	-			
	市町村保健師数(地域保健・健康増進事業報告による)平成35年度までに保健所保健師及び市町村保健師数を32,000人まで引き上げることを目標としている。	目標値	人	21,009	21,484	21,436	-	-	32,000		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国による自治体保健師を対象とした「保健師中央会議」や研修等を実施している。これらにより、地域の保健活動において重要な役割を担う保健師の資質が向上し、地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保が図られる。										
	改革項目	分野:	-	-							
	経済・財政再生アクション・プログラム (第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 評価に関する説明 個々人の主体的な健康づくりへの取組の支援等の体制強化を行うことで国民の健康の保持増進に繋がることから、国民のニーズのある事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 個々人の主体的な健康づくりへの取組の支援等の体制強化を行っており、地域保健活動の充実強化を通じて質の高い保健サービスの提供を図るため、国が実施すべき事業である。									
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 国民に質の高い保健サービスの提供を図るための体制強化に資するものであり、優先度の高い事業である。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無 契約は全て少額随意契約である。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めており、妥当な水準である。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 本経費は、保健活動の体制強化等に伴う会議開催等に係る経費であり、実状に応じて適切に執行する。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 地域保健対策の啓発普及に係る金額が見込みより少なかったため、一定の不用が生じた。									
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ コスト削減や効率化に向け、執行実績を勘案した予算積算としている。									
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 市町村保健師数は増加傾向にあり、成果目標に見合ったものとなっている。									
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込みとほぼ同程度の活動実績であることから、見込みに見合ったものであると言える。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		本経費は地域保健対策の検討、啓発普及等を直接行うための経費である。一方、地域保健総合推進事業費は、全国規模での地域保健サービスの現状把握や調査研究を行うための補助を行うものであり、地域保健活動普及等委託費は、保健指導技術の向上等に資するものであることから、適切な役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省・健康局	294	地域保健総合推進事業費			
	厚生労働省・健康局	297	地域保健活動普及等委託費			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域保健を担う機関の役割分担と連携を推進し、サービスの受け手である生活者個人の立場に立った地域保健対策の推進を図るため、地域保健対策の啓発普及、保健活動に関する事業の実施等、地域保健活動の充実強化に資するための経費であり、国民の健康の保持増進につながるものであることから、引き続き実施すべきと判断するものである。市町村保健師数は増加傾向にあり、国民全体に健康的な生活習慣を定着させるための啓発活動や、生活習慣病のリスク要因を持つハイリスクグループに対する保健指導を重点的に進めることで、新たな健康課題に的確に対応できる保健活動の体制をさらに強化していく必要がある。				
	改善の方向性	今後も引き続き適正執行に努め、事業を推進すべきと判断。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	297	平成23年度	271	平成24年度	235	
平成25年度	274	平成26年度	287	平成27年度	300	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)

